

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	1 障がい者福祉	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	----------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A101	障がい福祉サービス事業	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、市単独の障がい福祉サービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者地域活動支援センターの事業運営。（障がい者を対象に講座等を開催） ・福祉タクシー券の交付（291人） ・紙おむつ給付（111人） ・障がい者通所助成（51人。地域自立支援協議会からの提言に基づき、新たに市内施設も対象にする規則改正を実施。施行は令和2年4月。） ・デイケアクラブの実施。（精神障がい者を対象に社会参加(機会づくり、仲間づくり)のための講座やイベントを開催） 	9,583	扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直しが位置付けられている。		○	②手段・サービス水準の見直し 扶助費については、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるよう、事業の再構築を継続する。			障害福祉課
A102	障がい者相談支援事業	障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、障害福祉サービスが利用しやすいようにするため、相談業務や情報提供などを総合的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者支援センターの施設管理と障がい者児に対する相談支援を実施。 ・身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員の委嘱により、地域での相談機会を提供。 	9,097	R2年度に障がい者支援センターの他にすべての障がいに対応できる相談支援事業所が1カ所増え、市内の相談支援事業所は4カ所になったが、障がい者、児の人数に対して、より相談の質を高めるためには、さらに相談支援事業所もしくは、相談員を増員する必要がある。		○	⑥市民等との協働を導入・拡大 既存事業所に対して、相談支援事業所の開設をお願いするとともに、市内での開設を計画している事業者に対しては、相談支援事業所の併設、増員等を要望して、相談支援事業所の充実を図る。			障害福祉課
A103	障がい者雇用・就労支援事業	障がい者の雇用促進及び一般就労の機会拡大を図るため、就労相談等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労支援員の配置。 ・障がい者職場実習奨励金の交付。（5件） ・チャレンジドオフィスしらいの実施。（スタッフ雇用2人） 	8,813			○				障害福祉課
A104	障がい者スポーツ大会等参加促進事業	障がい者スポーツ大会などの開催を通じて、障がい者の社会参加促進のため機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者を対象に例年開催するチャレンジパーソンズスポーツは、新型コロナウイルスの緊急事態宣言発令のため開催を中止。 ※H31年度から、大会活性化のため一部競技種目を変更、健康課協力のコーナーを設置、中学生ボランティア参加等を実施） 	246			○				障害福祉課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	2 高齢者福祉	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費 (千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A201	高齢者就労等マッチング事業	就労やボランティア活動を通して、高齢期になっても、生きがい・やりがいのある生活を継続し、健康寿命の延伸を図る。また、高齢者を積極的に雇用する企業を増やし、新たなボランティアの場を発掘・創造する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。	0		○		③他事業との連携・統合 隔年（次回2021年度）産業振興課主催で実施。若者から高齢者までを対象としたイベントとして開催する。	○		高齢者福祉課
A202	高齢者在宅福祉事業	高齢者の日常生活を支援する。	・外出支援サービス 利用者 22人 ・給食サービス 利用者 44人 ・緊急通報装置の貸与 利用者 316人 ・紙おむつ等の支給 利用者 283人 ・訪問理美容サービス 利用者 10人 ・福祉タクシー事業 利用者 129人 ・ショートステイ事業 利用者 0人	【一般】 4,199 【介護】 29,727	紙おむつについては、令和2年度より財源の一部である国・県からの交付金の対象が縮小される。地域ケア推進会議より外出支援における政策提言書として関係各課に報告があった。		○	①目的（対象・意図）の再設定 紙おむつ事業については対象者の見直しや財源の確保についての検討が必要となる。 外出支援サービス、福祉タクシー事業については、政策提言書を受けて、既存のサービスについて内容を検討する必要がある。 給食サービスについては令和2年度をもって廃止。			高齢者福祉課
A203	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する知識の普及を行い、高齢者が要介護状態になることを予防する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため講演会等のイベントは中止。各種介護予防講座については、定員を削減するなど、感染症予防対策を講じた上で実施。	2,152	感染症対策を講じた上での実施。		○	②手段・サービス水準の見直し 感染症予防対策を講じた上で講座を開催する。また、認知症予防講座においては、住民主体の自主グループ化を目指した取り組みに内容を変更する。			高齢者福祉課
A204	介護支援ボランティア事業	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。	・ボランティアセンターに委託し、以下の業務を実施した。 ・ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整。	2,672	事業の受託者である社会福祉協議会より対象施設の拡大等の要望がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 他市町村の状況も踏まえ調査・研究する。			高齢者福祉課
A205	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。	・高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）し、各地域包括支援センターにおいて、以下の業務に取り組んだ。 ①総合相談支援業務（地域におけるネットワークの構築・高齢者の実態把握・初期対応及び継続的な相談支援対応） ②権利擁護業務（成年後見制度の利用促進・老人福祉施設等への措置の支援・高齢者虐待や困難事例への対応・消費者被害の防止等） ③包括的・継続的支援業務（包括的継続的なケア体制の構築・地域の介護支援専門員のネットワークの活用・介護支援専門員に対する個別指導相談等）	57,174	現状、直営地域包括支援センターについては、担当圏域の①～③業務の他、地域包括ケアシステム構築に向けた各種事業に取り組んでいる。 高齢者人口の増加への対応、地域包括ケアシステムの構築の一層の推進のため、地域包括支援センター運営体制の充実を図る必要がある。		○	⑤民間委託を導入・拡大 令和4年度から、直営部分の運営を委託とし、高齢者人口の増加や地域包括ケアシステムの構築に向けた事業の充実を図る。市に基幹型センターをおき、市内全域の地域包括支援センターに対する後方支援を行う。			高齢者福祉課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	3 子育て支援	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A301	ママヘルパー派遣事業	家庭における子育てを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 家事や育児などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の肉体的・精神的負担、育児の負担などを軽減し産後の生活を支援した。 利用実績 17人に183回の派遣をし、392時間の利用があった。 	1,714	産婦の体調不良、育児不安など様々な家庭に対応できるよう、ママヘルパーの研修を行う。	○					子育て支援課
A302	子育て支援事業等利用助成事業	家庭における子育てを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 生後6箇月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成した。 ファミリー・サポート・センターの利用に対する助成 15,350円(34時間分) 	15	窓口にて事業の説明や資料の配布を行っているが、他事業と連携し、更なる周知が必要である。		○	③他事業との連携・統合 家庭児童相談業務などと連携し、制度の周知を図る。			子育て支援課
A303	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等（母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活を支援する。	<ol style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設入所委託入所世帯 6世帯（継続4） 新規入所世帯 2世帯 退所世帯 2世帯 助産施設入所事業 入所件数 0件 自立支援教育訓練給付金 給付者数 2人 高等職業訓練促進給付金 給付者数 2人 修了支援給付金 給付者数 2人 ひとり親家庭等日常生活支援 利用者 0人 ひとり親家庭等医療費等助成 通院・調剤 1,917件 入院日数 225日 	31,116	窓口にて各種支援の一覧表を配布しているが、更なる周知を行い、制度について広く認知してもらう必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 一覧表だけでなく個別のチラシを作成し窓口等で配布することで、認知度の更なる向上を図る。			子育て支援課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	3 子育て支援	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A304	こども発達センター事業	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい児の地域社会への適応力を養うとともに、保護者の精神的・肉体的負担を軽減する。	<ul style="list-style-type: none"> 年間開所日数 235日 グループ利用児 962人 個別指導児 2,500人 計 3,462人（契約延べ人数） 年間利用人数 4,798人 	23,236	相談支援事業を行う中で、初回の計画相談はできて契約児童が多くて、その後のモニタリングや継続の相談が全くできていない。コロナで4、5月休園していた影響で、利用者が減。		○	②手段・サービス水準の見直し 障害福祉課とも連携を図り、なるべく少しずつでも継続で計画相談、モニタリングができるようにと予定している。 令和4年度から児童発達支援センターに移行することで、関係機関との連携や家庭への支援を充実させていく。 利用者が安心して通所できるように感染症対策に十分留意していくようにする。			子育て支援課
A305	地域子育て支援拠点事業	地域における子育てを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会など行った。 利用人数（延） <ul style="list-style-type: none"> 清水口保育園 2,482人 南山保育園 1,213人 白井ふじ保育園 872人 はなぶさ保育園 1,179人 こざくら保育園 1,306人 ひまわりこども園 1,184人 地域で子育てをサポートしたい人と、子育てをサポートしてほしい人と、両方できる人とで組織するファミリーサポートセンターの運営を行っている。 	25,943	ひろばを利用できない方への支援やコロナ禍における運営方法について引き続き改善を行う。		○	②手段・サービス水準の見直し 関係課や実施園同士で取り組みについて情報共有を行う。			子育て支援課 保育課
A306	私立保育園等補助事業	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 下記項目により市内保育園等に補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 保育士配置改善（基本・特定） 延長保育 運営費補助 障害児加配 新型コロナウイルス感染症対策費（対象園） <ul style="list-style-type: none"> 保育園（私立） 4園 認定こども園 2園 小規模保育所 3園 	40,837	公立保育園に集中しがちな障害児保育のニーズを私立保育園に分散するため補助を周知徹底、利用推進を行ったが、補助額が低く、保育士の確保が困難で、なかなか進まない状況にある。		○	③他事業との連携・統合 障害児への対応は保育所のみでの解決は難しいため、障害児に係る他のサービスとの連携を整理していく。			保育課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	3 子育て支援	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A307	一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。	・公立保育園で、一時保育を行う。 清水口保育園 1,082人 南山保育園 951人 (延べ人数)	11,078	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、利用人数の減少があった。(やむを得ないものとする)	○					保育課
A308	私立幼稚園振興事業	私立幼稚園教育の振興や経営の健全化を図る。	・下記項目により市内幼稚園等に補助を行った 事務費+教材費+職員研修費 安全管理費 (対象園) 幼稚園(私立) 6園	6,357	市内教育・保育施設の質を高めるため、幼保一元化の動向を注視し、幼稚園に対する他の助成内容と補助項目を精査しつつ、継続する。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る助成を検討する。	○					保育課
A309	保育園食育推進事業	適切な食生活の知識を普及する	・年齢に合わせた食育計画を立てて、食材に触れながら食や栄養について学ぶ機会を作った。コロナ禍であった為、集団でクッキングする事は出来なかったが、安全に配慮しながら個人個人でクッキングをし学ぶことができた。	29	コロナ禍での制限がある中、子どもたちに合わせた食育推進の工夫をしていくこと。	○		⑫その他 感染症対策としての「食」の大切さを伝えていく。また時間が無くても家庭で食事が取れるような簡単なメニューのレシピ紹介などを食育便りなどで発信していく。			保育課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	4 福祉相談・支援	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	-----------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A401	家庭児童相談事業	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 18歳未満の児童や、児童の保護者からの相談に対応し、専門的な相談窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施。 家庭児童相談の実施件数 延べ 5,587件 	5,306	家庭児童相談には児童虐待への対応が含まれており、件数は年々増加し内容も多様化しているため、関係機関との連携を密にし、慎重な対応が求められている。	○					子育て支援課
A402	保健福祉相談事業	市民が安心して生活できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの福祉に関する相談に対応し、困りごとの解決に関する助言や情報提供を行い、個々の状況によって、専門の相談窓口への案内を行った。 福祉相談の実施 延べ664件 保健福祉ガイドブックの発行。 	412		○					社会福祉課
A403	虐待防止対策事業	関係機関と連携し児童や高齢者、障害者等の虐待問題の早期発見、早期対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭等における暴力対策ネットワーク会議開催。（代表者会議：1回、担当者会議：12回） 広報紙やホームページでの周知・啓発。 	17		○					社会福祉課
A404	こころの相談事業	精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 医師によるこころの相談：延5件（新規5件/継続0件） 精神保健福祉士によるこころの相談：延28件（新規17件/継続11件） 	447	コロナウイルスの影響により、相談のキャンセルなどの件数減少があった。	○					障害福祉課
A405	生活困窮者自立支援事業	様々な原因により経済的・社会的に生活に困窮する者を、早期に把握し支援することで、生活保護の受給に至る前の段階で、社会とのつながりを形成し、自立した生活に向ける。	<ul style="list-style-type: none"> 生活や仕事に関する相談の実施：513件 支援調整会議の実施：12回 住居確保給付金の支給：8世帯 	19,660	潜在的なひきこもりの方やその家族等が支援につながるような取り組みが必要。		○	②手段・サービス水準の見直し ひきこもりの方やその家族等を対象とした学習会等の開催の検討			社会福祉課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	4 福祉相談・支援	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	-----------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A406	外国人支援事業	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく安心して快適な生活ができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人相談の実施。 広報しるい英語版の発行。 外国人向け日本語教室の開催。 	695	<p>白井市に在住する外国人市民は、令和2年12月末現在で1,294人。前年からは微増となっている。</p> <p>技能実習生の受入増や特定技能外国人の受入が全国的に始まっている中、英語を理解できない外国人市民が増加しており、英語以外の言語の対応や、やさしい日本語での対応が必要となってきている。</p> <p>日本語教室の受講希望者（特に夜間）が増えてきており、これまでのマンツーマン指導から少人数指導への移行も検討しているが、受講者それぞれにレベルの差があり、難しい状況である。</p> <p>日本語教室について新型コロナの影響で受講控えが秋～冬にかけて目立った。</p> <p>コロナ化が長期化することも踏まえ、影響を受けにくい事業方法の検討も必要。</p>			<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>言語通訳・翻訳ボランティア登録制度を創設し、英語以外の言語に対応できる人材を確保する。</p> <p>新たに日本語教室を1クラス増設する。</p>			企画政策課
A407	DV防止対策事業	DVについての市民の理解を進め発生を予防するとともに、DV被害者の安全確保・自立支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> DV相談の実施：延べ72件（実53件） 女性生き生き相談の実施：24回相談件数 延べ100件（実43件） 女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施：1回 20人参加（来所及びズーム） 	627						社会福祉課	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A501	健康生活支援事業	市民の生活習慣病予防、健康の維持・増進を支援し、市民が自身の健康を守り高めることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康教室、ゲートキーパー養成講座の開催。（相談窓口などの情報も周知。） ・自殺予防週間・自殺対策強化月間に合わせ、健康情報広場や各センター、図書館、駅、高校、コンビニ・スーパー、等で相談窓口等の周知を実施。 ・自殺予防週間に市内2駅において啓発グッズの配布による自殺予防の周知啓発を実施。 ・死亡届提出者全員に対し、自死遺族支援に関するリーフレットを配布。 ・成人式でこころの健康に関する冊子を配布。 ・生活習慣病予防教室の実施。 	1,827	自殺対策を推進するため、うつ病や自殺対策などに関する正しい知識の普及、相談窓口等の周知、様々な分野でのゲートキーパーの育成などを行うにあたり、関係団体・機関との連携が必要。 生活習慣病の予防等につなげるため、各健康教室への働き世代を増やすための工夫が必要である。 コロナ禍での、感染対策を踏まえた事業実施の検討が必要。		○	②手段・サービス水準の見直し ゲートキーパー養成講座等を実施する講師等を育成する。 自殺予防週間、自殺対策強化月間等での啓発リーフレット等の配布。 感染予防対策を行うため、各教室の内容や方法を見直しの上、実施する。			健康課
A502	健康づくり普及推進事業	市民の健康増進と健康意識の向上を図り、心身ともに健康で充実した生活により健康寿命を延ばす。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会の開催。（書面） ・白井市自殺対策ネットワーク会議の開催。 ・健康増進ルーム利用方法の調整。 ・健康カレンダーの発行。 	11,372	第3次しろい健康プランの策定及び周知を行う必要がある。 自殺死亡率の減少を目指し、引き続き自殺対策に取り組む必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響で健康増進ルームの利用者が減少している。今後の運営について検討を行う必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し <第3次しろい健康プラン> 計画の策定とともに、計画の周知を図る。 <自殺対策計画> 計画を推進するため、関係団体・機関と連携を図る。 <健康増進ルーム> 今までの意見交換会の意見や現在の利用状況および感染対策を踏まえ、今後の運営方法の検討を行う。			健康課
A503	歯科口腔保健推進事業	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、4～6月の幼児歯科健診を中止し、7月以降に延期して再開。 ・幼児、歯周疾患、妊婦、後期高齢者の歯科健（検）診の実施。 ・年末年始歯科診療の実施。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、保育園、小学校等の歯科指導の実施は中止。 	2,551	全身の健康にもつながる歯周病等の歯科疾患対策の充実が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 歯科口腔保健無関心層へのアプローチの検討のほか、歯科医療機関と連携した周知啓発を実施する。			健康課 保険年金課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A504	食からの健康づくり支援事業	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、調理実習を伴う教室を中止し、代替として動画配信を行った。 ・試食提供を伴う講座または教室は試食を中止し、実施内容や方法を変更して開催した。 ・離乳食個別相談会実施。 ・男性料理教室、健康知っ得料理教室、おやこの料理教室の代替として、乳幼児期から成人期まで様々な世代に向けた食に関する動画を配信。 ・ヘルシー食育講座の実施。 ・おやこのみそづくり体験教室の実施。 ・保育園や幼稚園へ食育媒体を作成し配布。 ・食生活改善推進員活動の支援。 ・おすすめレシピ等各種媒体による食育の啓発。 ・しろい食育サポート店事業の実施。 	973	<p>コロナ禍での新しい生活様式を踏まえた事業実施を検討する必要がある。</p> <p>第3次しろい健康プラン（食育推進計画）が次年度から施行されることから、重点的取り組み及び新規事業について、計画通り遂行できるよう事業準備を進める必要がある。</p>		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>感染症予防に配慮した教室や食生活改善推進員による啓発活動を実施する。</p> <p>HPやSNSなどを活用し、新しい生活様式を踏まえた情報発信を行う。</p> <p>第3次しろい健康プラン（食育推進計画）に係る事業決定を行う。</p>			健康課
A505	母子保健推進事業	妊産婦及び乳幼児の健康管理、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や仲間作りを促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診、乳児健診の助成。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、4～6月の幼児健診を中止し、7月以降に延期して再開。 ・幼児健診、育児相談、新生児訪問の実施。 ・母子保健推進員活動への支援。 	44,309		○				健康課	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A506	健（検）診事業	「健康増進法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、各種健（検）診を実施し生活習慣病の予防や疾病の早期発見と早期治療を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各種健（検）診の実施。 <ul style="list-style-type: none"> 集団：延 55回 個別：8月～令和3年1月 集団のうち、子宮頸がん・乳がん検診、肝炎検診、後期高齢者・医療保険未加入者への健診は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診(40歳以上)受診率：4.1% 大腸がん検診(40歳以上)受診率：6.8% 肺がん・結核検診(40歳以上)受診率：6.2% 子宮頸がん検診(20歳以上女性で隔年実施)受診率：10.7% 乳がん検診(30歳以上女性で隔年実施)受診率：15.7% 前立腺がん検診(50歳以上男性で隔年実施)：304人 肝炎ウイルス検診(40歳以上)：中止 医療保険未加入者への健診(40歳以上)：4人 後期高齢者健診(75歳以上)：997人 がん予防、がん検診の受診啓発の実施。 精密検査未受診者への受診勧奨の実施。 ※受診率の算出方法は、国のがん対策基本計画に合わせ、胃がん検診は50～69歳、大腸がん、肺がん、乳がんは40～69歳、子宮頸がんは20～69歳の住基上対象者における受診率に変更。	52,117	国の目標としているがん検診受診率50%には至っていない。 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部集団健（検）診の中止、個別健（検）診の期間短縮等の変更に加え、受診会場での感染への不安も影響し受診率が低下した。		○	②手段・サービス水準の見直し 集団健（検）診については、受診会場での密集を避けるため、予約制を導入し感染予防対策を講じ、安心して市民が受診できるように実施する。			健康課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A507	特定健康診査事業	市民の生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから、生活習慣病の早期発見・予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 40歳以上の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を個別健診により実施した。 《集団健診》 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 《個別健診》（14か所） 8月1日～1月31日 H31受診率：45.0% H30受診率：46.4% H29受診率：45.9% 	19,157	現在、特定健康診査の受診率が伸び悩んでいる状況であり、H31受診率は前年度と比較し減少している。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が大幅に減少する見込みである。そのため、受診率を向上させるための取り組みを行う必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 特定健康診査未受診者に対して、AIを活用した対象者のタイプ別の受診勧奨通知を行う。			保険年金課
A508	特定保健指導事業	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診者のうち、特定保健指導の対象者へ保健指導を実施した。 《平成31年度実績》 対象者528人中、利用者345人・終了者298人 実施率：56.4% ※令和2年度は現在進行中。 	1,580		○					健康課 保険年金課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A509	人間ドック等受検費用助成事業	<p>疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図り、医療費の適正化に資する。</p>	<p>・白井市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部助成を行った。</p> <p>【国保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック助成 293件 5,733,200円 ・脳ドック助成 47件 796,000円 ・人間・脳ドック併用助成 53件 1,803,000円 <p>【後期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック助成 64件 1,277,300円 ・脳ドック助成 12件 230,100円 ・人間・脳ドック併用助成 11件 371,300円 	<p>【国保】 8,354</p> <p>【後期】 1,892</p>	<p>人間ドック受検結果の集計については手入力で行っているため、事務負担軽減について検討する必要がある。</p>		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>医療機関からのデータ提供及びデータによる受検結果の集計が可能であるか検討を行う。</p>			<p>保険年金課</p>

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	1 学校教育	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B101	教育資金利子補給事業	教育の均等及び経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 教育資金利子補給交付。継続（H25～H31）77件 832,485円 新規（R2）21件 96,736円 	929				国による奨学金制度の充実や低金利の状況を鑑み、令和2年度をもって市の教育資金利子補給金制度を廃止。今後は廃止にあたっての周知や現在交付決定されている対象者の経過措置等を行っていく。	○		教育総務課
B102	ALT配置事業	語学教育及び国際理解教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公立小・中学校にALTを計13名配置した。外国語科・外国語活動の授業において、英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や、積極性を育む時間が設定できた。また、授業以外にも、学校行事等にALTの参加があり、国際理解教育が推進されている。 国はグローバル化に対応した人材を育成するため、子どもの英語力向上を重要な施策と考えている。新学習指導要領で小学校5・6年生は外国語が教科化、小学校3・4年は外国語活動が必修となり、白井市は平成30年度より先行実施している。 	52,767		○					教育支援課
B103	教育相談事業	学校生活・家庭生活等で、よりよい人間関係づくりや充実した生活が送れるよう相談者の悩みや課題への支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の相談実績は相談件数314件、相談人数429人。コロナの影響で6月までは例年の半数以下の相談数で昨年に比べ、電話相談が増加した。相談内容の約8割が不登校で、保護者や不登校児童生徒の悩みや不安を聞き入れ、必要に応じて学校や関係機関との連携を図っている。継続して相談するケースが多く、特に訪問相談では、保護者の不安を聞きながら、不登校児童生徒の安全確認という点においての役割も大きい。 	2,569	学校やスクールカウンセラーとの情報共有会議の充実を図り、教育相談員との連携を推進していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ケース会議の充実を図り、学校・市教育相談・市適応指導教室が協働体制をつくり、具体的な取り組みを実施していく。 日々の連絡を今まで以上に密にし、学校と市教育相談員との連携を強化する。 訪問を主とする教育相談員の活用を推進し、幅広い支援を提供していく。			教育支援課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	1 学校教育	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B104	適応指導教室事業	学校に不適応を起こしている児童生徒に対し、学校への復帰及び自立を促す。	・コロナ禍の学校休校時も開室し、通室児童生徒の継続した支援を行った。通室実績は22人。（中学生18人、小学生4人）個々の状況に応じ、学校を中心に家庭や関係機関との連携を図り、自立支援を行った。	6,114	適応指導教室に通う児童生徒は、何かしら不安や悩みを持っていて、自己肯定感がとても低く、状況によっては個々の対応が必要な場合も少なくない。そのため、指導員の対応が間に合わない場合がある。体験通室のまま本通室につながらないケースがある。		○	教育相談と連携し、手が足りない場合には、教育相談員が支援にまわる。学校や保護者へ入室手続きを周知、徹底するとともに、ケースに応じて柔軟な対応を検討する。			教育支援課
B105	青少年国際交流事業	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。	・新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたたない状況から「中止」とした。	○	新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたたない状況の下で、どのように青少年国際交流事業を継続していくか（ICTを活用した交流など）		○				教育支援課
B106	教育課題調査研究事業	市の教育課題を的確に把握し、今後の教育を見通して一定の方向性を見出ししていく。	・今年度から県標準学力テストに代わり、市独自の学力振り返り調査を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校が臨時休業となり、1回目の検査を各家庭で行った。	7,297	担当者会議を開催し、講師と共に「内発的動機付け」に基づく学力向上に向けて研修及び実践していく予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で会議を開催することができなかった。また、教職員に対する各種研修会も多くが中止となった。		○	②手段・サービス水準の見直し オンライン会議の開催や動画視聴等の研修会の開催など、集合研修にこだわらない形を検討、実践する。			教育支援課
B107	教育の情報化推進事業	小中学生がパソコンの基本的な操作を身につけ、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整える。 教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。 学校における情報発信や学校事務の軽減を図る。	・教育ネットワークの維持。 ・教職員1人1台のパソコンの維持。 ・校務支援システムの維持。 ・各サーバ等の維持。 ・ICT支援員の配置。 ・セキュリティの維持。 ・学習ネットワークの整備。 ・児童生徒1人1台の学習用端末の整備。 ・学習支援ソフトウェアの整備。 ・各教室の大型提示装置の整備。 ・アクティブラーニング室の整備。 ・貸出用モバイルルーターの整備。	387,019	今年度に整備を行った学習ネットワーク・学習用端末・ソフトウェア・大型提示装置・モバイルルーター等の活用及び維持管理が今後の課題となる。		○	②手段・サービス水準の見直し 学習ネットワークや学習用端末等により効果的な活用方法及び効率的な維持管理方法を検討する。			学校政策課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	1 学校教育	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B108	特別支援教育事業	特別支援教育における就学相談及び個別支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の就学相談は新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月から学校見学・学校体験となった。相談数は32件あり、小学校入学に向けて相談を繰り返し行った。児童生徒数は減少傾向にあるが、個別支援学級在籍児童生徒の増加や多様化に伴い介助員を児童生徒の状況に合わせて配置した。(24人) ライフステージに応じた適切な支援を充実するため、ライフサポートファイルの活用を推進した。 	39,829	個別支援学級在籍児童生徒だけでなく、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への対応のため、職員の知識資質の向上等が課題である。		○	②手段・サービス水準の見直し 指導につながる実践的な内容(事例研究、各障がいについて各論等)の研修を行い、指導内容の充実につなげる。			教育支援課
B109	学校安全対策事業	児童・生徒が安全な学校生活を送ることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生用の安全帽子(黄色い帽子)や中学生自転車通学用のヘルメットを購入した。また、登下校時の通学路における安全見守りの委託業務を依頼した。 	4,586		○					教育支援課
B110	学校給食共同調理場建替事業	老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年間の調理などを委託し、おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度で事業が終了したため取組なし。 	0					○		教育総務課
B111	小中学生の栄養指導事業	市内小中学校の児童生徒に対し、学校給食をとおして健康的な食生活の大切さを伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の各教室を訪問し給食メニューをもとに給食栄養指導を行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大予防に係る臨時休業等のため、訪問できない学年については、資料を配付した。 給食センターと各学校が連携し、市内の児童生徒の食育の充実を図った。 	0	野菜やキノコ等を苦手とする児童生徒が多く、食べ残しが多い。 健康的な食生活の大切さについて更に伝える必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 更に学校との連携をとり、学校給食をとおして、バランスよく食べることの大切さを児童生徒に伝え、課題解決に向けて給食栄養指導の充実を図る。			給食センター

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	2 生涯学習	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B201	各種スポーツ大会開催事業	スポーツの普及振興、市民の健康と体力の保持増進を図る。	・新型コロナウイルス感染症感染拡大により、開催を中止。 白井梨マラソン 郡市民大会、印旛駅伝等	0	スポーツフェスタがH31で廃止。今後、他の類似事業（高齢者運動会やチャレンジパーソンズ）と統合することで、幅広い世代と一緒にスポーツを楽しむ機会の提供について検討する必要がある。		○	③他事業との連携・統合 類似事業担当課と協議が必要となる。			生涯学習課
B202	立春式事業	中学2年生（14歳）は、内面的には自己を確立し、外面的には社会の一員として自分の責任を感じなければならない年齢である。この時期の生徒の実態に即した教育目標のもとに多様化する生徒の個性、能力、適性等を考慮し、人間性豊かな生徒の育成をめざし、ゆとりと充実した学生生活の推進を図る。	・新型コロナウイルス感染症感染拡大により、開催を中止。	0	学校教育の延長線上にある事業であることから、学校の直接経費による事業実施を含め、事務の効率化が必要である。また、新しい生活様式に則した、より特色のある事業展開の検討が必要である。		○	④業務プロセスの改善 学校の直接経費による事業実施に向け関係課と協議を進める。			生涯学習課
B203	青少年野外活動事業	青少年が自分で課題を見つけ、自ら学び、考え主体的に判断・行動し、問題を解決する力を養い、集団生活の中でさまざまな体験をすることで「生きる力」を身につける。	平成30年度より休止。	0				前期基本計画期間をもって廃止	○		生涯学習課
B204	家庭教育事業	全ての教育の原点は家庭教育に始まるため、家庭教育の重要性とその向上を図る。	・家庭教育講座の開催。 ・オンラインでの家庭教育講座の開催。 ・家庭教育に関する動画の配信。 ・家庭教育通信の発行。 ・保護者のニーズ調査。（アンケートの実施）	113	オンラインで講座を開催したことにより、受講者に対する事後アンケートもWEB上で行うこととなり、回収率が下がってしまったため、アンケートの実施方法の検討が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し より効果的なアンケートの実施方法を検討する。			生涯学習課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	2 生涯学習	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
B205	国際理解推進事業	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への関心と理解を高める。	・友好都市交流事業(派遣)、Shiroy International Friendship Day、駐日大使講演会(ブルキナファソ)、世界のダンス&フェスティバル2021を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全て中止となった。	1	国際理解の推進にあっては、専門的知識（語学能力等）が必要であるため、事業のほとんどを市民団体「白井国際交流協会」に委託し、市との協働で実施している状況である。しかしながら、隔年実施の友好都市交流事業（受入）については、市直営で実施しており、他事業同様に市民団体への委託化が課題である。 事業のほとんどを委託している市民団体が高齢化しており、団体の持久力をつける対策が必要。 新型コロナの影響で事業すべてが中止となってしまった。不測の事態が起きたときに影響を受けにくい事業方法の検討が必要。 ※市内に国際理解推進事業の受け皿となる組織性を備えた市民団体は「白井国際交流協会」しか存在していない。			○	②手段・サービス水準の見直し 各事業の委託先である市民団体との協働を今後も継続して実施していくため、より良い事業方法の検討、調整を市民団体と一緒に図っていく。			企画政策課
B206	図書館サービス推進事業	市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援する。	・次の通り各種図書館サービスを提供した。 令和2年度 入館者数：132,097人 (535人/日) 貸出点数： (個人)340,573点 (1,379点/日) (団体)14,246点	38,220	運営にあたる人の配置、歳入に関して調査・研究し、今後の運営に活かす必要がある。また、施設の老朽化も課題である。			○	②手段・サービス水準の見直し 図書館の利用層・利用目的に対応したサービスを行う。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。			文化センター
B207	図書館資料整備事業	市民の読書要求に応じる。	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存・提供。 令和2年度 図書受入冊数：10,492冊 雑誌受入タイトル数：201誌 新聞受入タイトル数：27紙 地形図：100枚 視聴覚資料：121点 データベース：4タイトル	22,444	電子の書籍や雑誌の導入を市民から求められており、購入を検討する必要がある。			○	②手段・サービス水準の見直し 図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。			文化センター

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	2 生涯学習	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
B208	プラネタリウム館運営事業	学校教育・生涯学習の拠点となる事業を通して、空を見上げ、自然と触れ合える機会をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ「惑星」をテーマに番組の制作、投映、講座、観望会等を行った。 一般、学習、幼児投映 星空コンサート 天文講座 天体観望会 令和2年度来館者数 8,101人	11,073	自前の広報力が弱く、コミュニティー紙への掲載の有無で来館者数が大きく変動する。 プラネタリウムの情報を確実に、市内外に知ってもらえる手段が必要。		○	②手段・サービス水準の見直し 学校、幼稚園を経由したチラシの配布を定期的に行う、ネットを利用した情報発信を活用する等、有効な広報手段に力をいれる。			文化センター

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	3 文化・芸術	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B301	市史編さん事業	市史を編さんする。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史公文書や各種資料の収集 各種研修は新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止。 	26	デジタル技術の革新や新型コロナウイルスの感染拡大の中で、調査手法について検討が必要となっている。また、事業の再開には専門職員の配置が必要となる。		○	④業務プロセスの改善 5年後を目標に市史編さん事業の再開について再度検討する。			生涯学習課
B302	文化財調査事業	白井市の歴史を物語るような重要な文化財を見出し、「白井らしさ」を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書調査の実施。 民俗調査の実施。 	1,053	新型コロナウイルス感染拡大に伴い対面での民俗調査ができなくなっている。		○				生涯学習課
B303	文化財保護・周知事業	白井市の歴史上重要である指定文化財は「白井らしさ」を象徴する要素の一つであることから、指定文化財を活かして「白井らしさ」を高める。また文化財の良好な保存と活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月に台風15号で破損した国指定重要文化財滝田家住宅の屋根修理工事に補助金交付。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い文化財講演会は開催中止。 	1,857			○				生涯学習課
B304	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	文化財を未来への遺産として伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の試掘、確認調査の実施 出土品の整理 	1,036			○				生涯学習課
B305	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	市の歴史を伝える重要な資料である古文書を、後世まで良好な状態で守り伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 4月から5月にかけて緊急事態宣言に伴い、古文書の修補作業は中止となったが6月以降は感染症拡大防止に努めつつ行われる。速報展示の開催 古文書修補技能者の育成と技能の継承 研修生の受け入れ 古文書修補作業の手引書の作成 	118	スタッフの高齢化が進み技術の継承が困難になることが今後考えられる。		○	④業務プロセスの改善 新規スタッフの募集を行い、技術の継承に努める。			文化センター

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	3 文化・芸術	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	---------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B306	郷土資料館展示・教育普及事業	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 4月から5月にかけて緊急事態宣言に伴い、臨時休館となったが6月以降は感染症拡大防止に努めつつ開館する。 常設展「白井のあゆみ」開催 小川瓦木作品の展示替え 常設展の一部展示替え（新収蔵展展示入れ替え） 各講座の開催 古文書講座（くずし字）開催 郷土史講座開催 【中止】体験講座 【中止】古文書講座（初級） 令和2年度来館者数 7,865人	301		○					文化センター
B307	文化を支える人材育成支援事業	文化振興を協働する市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 白井市文化団体協議会活動への支援（人材の育成支援・補助）。 	142		○					生涯学習課
B308	市民文化祭開催事業	市民の公共的な文化振興活動の成果発表鑑賞の機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市民文化祭は開催中止。 	59	次年度も新型コロナウイルスへの感染状況を見ながら対策する必要がある。	○					生涯学習課
B309	文化会館自主事業運営事業	市民に生の舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 7月【中止】警察音楽隊コンサート 12月【中止】松田華音ピアノリサイタル 2月21日 講談 神田香織一門会 	1,195	舞台芸術の選定については、ホールを使用する数多くの演目（ジャンル等）から限られた予算の中で選定し提供する必要があり、幅広く提供できていない。 なお、R2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3公演の内、2公演が中止になった。	○					文化センター

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	1 農業振興	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
C101	農業・農村交流事業	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園開設方法の相談等。 直売所・朝市等の活性化支援。 各農業団体が自主的に事業を行えるよう支援。 ひだまり館農産物加工研究室の空調設置工事による活動環境の改善。 地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進。 	1,155	農業の活性化や地域の活性化を図るためには、生産者と消費者の交流の機会を作り、周知する必要がある。	○						産業振興課
C102	農業生産技術・経営改善支援事業	農業を取り巻く環境が変化中、生産技術の向上や経営改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例の調査・研究。 研修会・講習会等の情報提供。 農業研究会事業補助金。 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金。 	15,813	農業者団体への市単独補助事業について、補助金の交付方法及び補助対象経費・補助率等を見直す必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 農業研究会活動支援事業補助金について、現行の補助金交付要綱の終期が令和4年度までであるため、令和3年度までに制度内容を見直す。				産業振興課
C103	遊休農地解消事業	適正な農地の管理と荒廃化の未然防止及び遊休農地の解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県耕作放棄地再生推進事業を活用した農業者による農地再生の取組への補助及び草刈り機の貸出を行った。また、農業委員会と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発。推進を行った。なお、事業費について、県・市の協調補助による耕作放棄地再生推進事業補助金、草刈機の燃料費、修繕費は、農業振興総務事務に要する経費から支出した。 	0	遊休農地の解消へ繋げるため、人・農地プランの座談会における意見交換、農業委員会、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構等と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発、推進を継続して行う必要がある。	○						産業振興課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	2 商工業振興・雇用	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	------------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C201	中小企業活性化支援事業	市内事業者の大部分を占める中小企業の安定及び活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資 0件 ・中小企業利子補給 27件 ・中小企業退職金共済 16事業者 ・商店街への補助金交付 7件 ・経営支援セミナー開催 1回 ・中小企業経営創業 なんでも相談8回 	40,162		○					産業振興課
C202	企業誘致推進事業	市内産業の振興と市民雇用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動の展開。3件の企業立地実績 ・企業立地奨励金の交付 4件 ・市HPに事業用地専用ページ開設。 ・展示会等参加における情報収集。 ・関係機関との情報交換・連携。 	36,370	<p>関係機関や民間事業者と連携し、情報交換、情報収集し案内、企業誘致活動しているが、ニュータウン事業用地も完売し、工業団地も企業が求めるまとまった空用地がない状況である。</p> <p>将来的な北千葉道路開通も見据え、市には地理的優位性、ポテンシャルがあるが、事業用地、商業用地がないのが現状である。</p>		○	④業務プロセスの改善 事業用地の確保検討に係る調査を実施し、事業用地創出に向け、候補地の選定を行う。			産業振興課
C203	ふるさとまつり支援事業	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止 	0		○					産業振興課
C204	消費生活相談・啓発推進事業	消費者被害の未然・拡大防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談実施 ・消費者講座の開催 	3,264		○					産業振興課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	環境・自然	小分野	1 生活環境保全	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	----------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
D101	ごみの減量化・資源化推進事業	ごみ減量意識の高揚を図り、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、ごみの資源化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会の開催。(3回) ・生活環境指導員の委嘱(99人) ・生ごみ処理機等購入助成(37人) ・資源回収運動奨励金の交付。(34団体) ・各種講座の開催。 ※新型コロナウイルス蔓延の影響により開催見送り。 【生ごみ堆肥化講座等】 【ごみ減量出前講座】 	5,292	市で定めた「ごみ減量化・資源化基本方針」における家庭系ごみの排出量が中間目標年度で達成できておらず、最終目標年度である令和5年度の目標値を達成するため、新たな方策の検討が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 既存の取り組みを継続するとともに、廃棄物減量等推進審議会から答申のあった家庭系ごみ処理手数料の導入について検討する。			環境課
D102	省資源・省エネルギー推進事業	地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。 【太陽光】8件 【エネファーム】6件 【蓄電池】36件 【太陽熱】0件 	4,550		○					環境課
D103	不法投棄防止対策事業	市民及び事業者への不法投棄をしない、させない意識付けを行うことにより、不法投棄されない環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・監視パトロールの実施。 【夜間】24回【深夜】試行2回 ・監視カメラの増設・設置運営。 【購入】5台 ・防止看板の設置、投棄物の回収、撤去及び適正処理。 	251	夜間に青色パトロールカーにより市内の巡回監視に取り組んでいるが、一定の抑止効果はあると考えるものの、依然として不法投棄が後を絶たない。		○	②手段・サービス水準の見直し 監視パトロールについて、より効果の高い時間帯（深夜や早朝）での実施を検討する。			環境課
D104	水質調査・地下水汚染対策事業	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止対策を講じるための基礎資料とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・河川等の水質調査。 ・神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査。 	4,145		○					環境課
D105	合併処理浄化槽等設置促進事業	生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成。 補助実績 5基 ・啓発活動の実施。（広報、業者、自治会） 	4,806	転換補助実績が、計画基数を下回っているため、市民及び市内業者へPRを強化することが必要。		○				環境課
D106	アスベスト分析調査・除去工事補助事業	吹付けアスベストが使用された建築物からのアスベスト飛散による市民の健康被害を防止、生活環境保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト補助事業について、広報、ホームページにより市民に周知した。 	0				⑫その他 国費延長に伴い令和3年度も制度廃止はしないが、実績を踏まえて当初予算には計上しない。	○		建築宅地課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	1 地域のまちづくり	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	------------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性								
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	担当部課			
E101	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業	市民活動の魅力をいかした活力のある市民主体の協働のまちづくりを推進するため、市直営による管理運営を行い、相談機能や交流・コーディネート機能を段階的に充実させる	<p>【拠点】登録団体94→92</p> <p>【情報】・通信発行5回（コロナの影響で1回休刊）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FacebookHP随時更新 ・コミュニティ図鑑更新 <p>出前プロジェクト、商品紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちサポひろば2020 1分間動画、ボード展示 <p>【相談】相談件数60件</p> <p>【資源】・語ろう食と農のミライ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県協働のまちづくりセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・自分の未来を描くコツ <p>【交流】・どうする？これからのコミュニティ活動</p> <p>【育成】・補助金申請公開プレゼンリハーサル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Zoom体験会 ・広報ツール相談会 <p>【調査研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍活動・交流アンケート 	5,241	<p>コロナ禍により、まちサポ事業及び各団体の活動が中止、延期となっている。</p> <p>高齢化による担い手不足により継続的な活動が難しくなっていることからそれに対する取り組みが必要となる。</p> <p>まちサポ事業として調査・研究を充実させる必要がある。</p> <p>協働の実現のため、ニーズの把握、団体との関係性を構築する必要がある。</p>			○			<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>コロナ禍においても、まちサポ、各団体の活動が継続できるようZoom等を活用した事業の実施及び周知を図る。</p> <p>市民活動の新たな担い手の発掘を進めていく。</p> <p>まちサポ登録団体のニーズ・実態に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>団体等に対して親しみやすく、信頼される支援に努める。</p>			市民活動支援課
E102	市民団体活動支援補助事業	公益活動を行う市民団体を支援し、市民と行政との協働によるまちづくりを支援するため、公益活動に要する費用の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度市民団体活動支援補助金交付希望団体の再募集。（新型コロナウイルスによる影響）（活動促進型）4団体（活動発展型）1団体 ・市民団体活動支援補助金の交付。（活動促進型）1団体（活動発展型）1団体 ・令和3年度市民団体活動支援補助金の募集説明会の実施。 	554	<p>引き続き、補助金制度を広く周知し、応募団体を増やしていく必要がある。</p> <p>補助金交付団体に補助やヒアリング支援により、公益活動の活性化と自立した団体を増やしていく必要がある。</p> <p>本補助金を利用して公益活動を実施する力をつけた団体と協働するため、提案型協働事業補助制度を検討する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の蔓延が各団体の活動に影響を及ぼしており、R2年度の申請数減につながった。</p>			○			<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>継続的な支援を行うことにより公益活動の活性化を更に促進させるとともに、市民と市の協働事業へつなげる仕組みづくりとしての補助制度も併せて検討していく。</p>			市民活動支援課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	2 災害対策	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E201	消防団体制強化事業	消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団確保に係る広報。 消防団資機材（消防ホース、管槍、ノズル）を購入。 機能別消防団員制度について周知を行い、機能別消防団員の確保を行った。 	1,128	消防団員の就業形態の変化、核家族化等による地域の担い手不足から、消防団員の確保が困難になっている。		○	⑫その他 消防団員及び機能別消防団員の確保のための勧誘を行う。 女性消防団の導入について引き続き検討する。 消防団員の活動しやすい環境の整備と安全を確保するための装備充実に取り組む。 消防団員の減少に伴い組織の再編を検討する。 消防団員の処遇改善のため、報酬や費用弁償の額の見直しを検討する。			危機管理課
E202	庁舎整備事業	災害に強いまちづくりとしての防災拠点機能の確保、市民の利便性の向上、効率的で働きやすい行政機能の整備を目的として、市役所庁舎の新築、改修を行い、安全性及び利便性を向上させるとともに施設の長寿命化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に事業が終了したため、取組なし。 	0						○	公共施設マネジメント課
E203	庁舎整備に伴うネットワークの構築事業	庁舎の新築及び改修のため、情報システムを結ぶ新たなネットワークの整備・構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> H30年度までで機器及びネットワークの移設、新規導入は終了しているため、R2年度は保守のみ実施した。 	21,127	令和3年度予算では2款1項1目18事業「電算維持管理に係る経費」で計上。 今後は18事業電算維持管理に要する経費の中で維持管理を行っている。			令和2年度で本事業は廃止する。機器の保守、更新等に係る経費は、令和3年度当初予算より電算維持管理に要する経費に移行し、庁舎内の機器の管理及び予算執行の効率化を図る。	○		総務課
E204	建築物耐震化支援事業	災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の戸建て住宅の耐震化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅耐震診断補助（1件） 戸建住宅耐震改修補助（1件） 区分所有の共同住宅耐震診断補助（0件） 木造住宅耐震診断相談会（2回、2件） 区分所有の共同住宅の管理組合に耐震診断に係るアンケート調査の実施。 	590			○				建築宅地課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	3 防犯・交通安全	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	-----------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E301	防犯対策事業	市民が自らの地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員の委嘱、講習会。 青色防犯パトロール車の貸し出し。 防犯指導員に対する防犯講和、犯罪発生状況などの情報発信。 防犯灯の新設。 	25,444	自主防犯の意識は、地域や団体により差があるので、活動員など相互の情報共有が必要である。 自主防犯活動の担い手の高齢化が進み新たな担い手の人作りが必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 小学校区単位の安心安全情報交換会を開催し、相互の情報共有により、自主防犯活動の活性化を図る。 フォーラムなどを開催し自主防犯活動の人作りを進めていく			市民活動支援課
E302	交通安全対策事業	市民が交通事故に遭わない・交通事故を起こさないための交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校、保育園等へ交通安全教室の実施。（7月～2月） 街頭啓発活動（夏、秋、冬に実施） 交通事故防止のための注意喚起看板設置。（随時） ※コロナウィルス感染拡大により交通安全教室と街頭啓発活動を縮小して実施。	1,192	高齢化による交通指導員が退任など原因で、定員数を割っており新たな担い手が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 白井市ホームページへの掲載の他、講座等を開催し、広く交通安全に熱意ある交通指導員を募集する。			市民活動支援課
E303	放置自転車対策事業	公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 放置禁止区域内における指導。（注意書の貼付） 放置禁止区域内における啓発。（路面標示の設置） 放置自転車等の撤去。（移送・保管・返還） 	618	不特定多数が放置する傾向にあるため、継続した対応が必要となる。	○					都市計画課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	1 住環境	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	-------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
F101	都市公園等整備事業	既存市街化区域（富士地区）において、公園緑地を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。	・（仮称）富士公園整備にあたり事業を実施。 用地の買戻し 測量業務（縦・横断測量）	288,441		○						都市計画課
F102	住み替え支援事業	子育て世代や高齢者を対象に、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消し、住み替えを支援することにより、安心して暮らすことのできる住環境を整備し、移住定住を促進する。	・広報、ホームページを活用して、移住・住みかえ支援機構（JTI）の「マイホーム借上げ制度」を市民に周知した。	0		○						建築宅地課
F103	住宅リフォーム助成事業	市民の生活環境の向上に資するとともに、市内産業の活性化及び雇用の創出を図る。	・自己の居住する住宅のリフォーム工事を行う者を対象にして、住宅のリフォーム工事に要する経費に対して補助金を交付した。（実績83件）	6,893				令和2年度をもって廃止。	○			建築宅地課
F104	マンション対策支援事業	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応する。	・広報・ホームページを活用して、分譲マンション管理組合に対して、マンション管理アドバイザー派遣について周知したが、コロナ禍もあり実績なしであった。	0		○						建築宅地課

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	2 生活基盤	評価対象年度	R2年度
----	-------	-----	--------	--------	------

事業コード	事務事業名	事業目的	R2年度取組状況	R2事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
F201	配水施設整備事業	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。	・配水管の整備工事（舗装本復旧工事）	115,235		○						上下水道課
F202	汚水排水施設整備事業	下水道汚水排水施設の整備により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。	・令和2年度は取組なし。	0		○						上下水道課
F203	雨水排水施設整備事業	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。	・雨水管渠の整備工事。	137,895	近年の集中豪雨の増加により早期の雨水排水整備が求められているが、事業費が高額であり、整備の迅速化が図れない。		○	⑧特定財源の活用 都市計画事業であることから、都市計画税を財源に活用する。				上下水道課
F204	水路等維持改修事業	道路雨水等の排水機能を確保し、道路冠水の解消、汚濁水の滞留に伴う悪臭等の抑制を図る。	・西白井地区調整池の除草作業。 ・河原子地区水路の台帳整備。 ・平塚地区、復地区水路の実施設計。	10,705	近年の集中豪雨の増加により、雨水排水整備の重要性が高まっているが、事業費が高額であることから整備の迅速化が図れない。		○	⑧特定財源の活用 事業の効率性、経済性を踏まえた整備方法の検討を行うとともに、将来にわたる整備でもあることから、地方債を財源として活用し、経費の平準化及び後年度世代の負担の公平性を図る。				道路課